(様式1−2) vol. 2

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

広野町

基金設置の時期: 平成24年3月28日 設置の有無 令和3年3月時点 各年度の交付対象事業費 (注4) 全体事業 事業名 (注2) 事業番号 地区名 施設名 事業問流用 全体事業費 うち、特定市 うち、特定市 交付 団体 実施主体 直接/間接 備 考(注7) 期間 (注6) (注1) (注5) 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 令和2年度 外の者が負 減じた額 担する額 担する額を減 前回まで (45,000 (45,00 (30,00 (15,000 都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画(仮称)策定) 広野町域 45.000 23 ~ D - 20 -町 町 直接 今回 45.000 <30,000 <15,000 <45,000 前回まで (15,000) (15.00 (15,000 (△8,70 今回 下北迫字 苗代替外1地区 防災集団移転促進事業 D - 23 - 1 町 直接 6,300 6,300 流用後交付対象事業費:6,300千円(国費4,725千円) 前回まで (20,000) (20,00 (20,000) 防災緑地基本計画策定事業 浅見川地区 直接 今回 20,000 20,000 23 ~ <20,000 前回まで 事業完了 [他事業-流用](平成27年5月21日) 流用集: D-1-9 道路事業((仮)4号線) 10 流用額: [H25]18,008干円(国費13,956千円)[H26]22,000千 (国費17,050千円)[]-謝金計費,用地費及び補償費] 流用後交付対象事業費:303,992千円(国費235,594千円) (344.000) (344.00 (183.000 (139.000 (22.000 (A40.00 広野小高線(現 D - 1 - 1 道路事業(市街地相互の接続道路等) 町 町 直接 303 992 303 992 <344,000> < 344,000 <183,000 <139,000> <22,000> <∆40,008 事業完了 【他事業へ流用①】(平成29年3月23日) 前回まで (870,000 (870,00 (519,000 (222,000 (129,00 (△58,30 は記字様 * ペポロルリトヤ成が年5月23日) 流用先:D-4-2 災害公営住宅を職事業(災害公営住宅の整備、 辺り災害公営住宅に採名用地取得造成等) 流用額:[H24]58.301千円(国費45,183千円) 流用後(投入時本業費:811,699千円(国費629,067千円) 今回 道路事業(市街地相互の接続道路等) 久保田1号線 直接 811,699 < 519 000° < A 58 301 (80,437) (80,43 (31,000 (24,000 (19,172) (6,265) D - 1 - 3 道路事業(市街地相互の接続道路等) 浜田線 町 直接 今回 80,437 80.437 <80,437> <80,437 <31,000 < 24,000) <19,172 < 6,265> 前回まで (437.988) (437.988 (115.808 (247.180 (12.00 (63.000 JR常磐線広野駅 自由通路 道路事業(市街地相互の接続道路等) 直接 437,988 437,988 今回 < 63.000 (115.808) 事業完了 前回まで (397.741 (397 741 (16,000) (99 000 (92 000) (178 653) (12 088 道路事業(市街地相互の接続道路等) 下浅見川線 直接 397.741 397.74 <397,741 <397,741 <16,000 <99,000 <92,000> <178,653 <12,088> 業完了 地事業へ流用](令和3年1月12日) |用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 |用額:[H24]15,807千円(国費11,855千円) |用後交付対象事業費:411,983千円(国費308,987= 前回まで (427.79 (118.000 (70.000 (75.790 (427.790 D - 1 - 6 道路事業(市街地相互の接続道路等) 広長久保田線 直接 今回 411.983 411.983 24 ~ <118,000> <75,790> <∆15,807 <164,000 事業完了 【他事業へ流用①](平成20年1月17日) 流用先:D-5-1 災害公營住宅家賃低廉化事業 流用题[142462407千円(国費6865千円) 沒用题[142462407千円(国費6865千円) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減化事業 流用题[14243327千円(國費2485千円) 流用後交付対象事業費:193,694千円(国費145,270千円) 前回まで (29,000 (117,879 (41,229 D - 1 - 7 道路事業(市街地相互の接続道路等) 直接 今回 193,694 193,694 <72,000 <117,879 <∆66,414 前回まで (47,000) (47,00 (47,000 (△20,15 道路事業(市街地相互の接続道路等) 直接 今回 26.845 26,845 事業完了 (他事業より海用](平成27年5月21日) 滋用元・ロー1・道路事業(広野小海線(現造)) 満用語[H25]18.609千円(国費13596千円)[H26]22,734千円 28(個費17050千円)(瀬豊野夏月(田典費及び特領費] (他申業より添用)(平成27年5月21日) 流用額[H24]20,155千円(国費15,117千円)[瀬豊設計費] 流用額[H24]20,155千円(国費15,117千円)[瀬豊設計費] 流用後交付対象事業費:170,998千円(国費128,248千円) 前回まで (109.500 (109.50 (30.00 (69,000 (10.500 (61.49 道路事業(市街地相互の接続道路等) 直接 今回 170,998 170,998 <69,000> <61,49 事業更7 (他事業上9点用)(平成26年10月15日) 涼用形:0-4-2 災害企業性宅整構業業(災害公营住宅の整 編、災害企業をに16.5月抽股研修政策) 涼用額:(126]94,927千円(国費0.2974千円)(工事費] 涼用額:(126]94,927千円(国費0.2974千円)(工事費] 採用機交付対義事業(上227,022千円(国費1,073,653千円) (事業所書の研修定に平り道路の効果促進事業への切り出し)(平 前回まで (1,132,205 (1,132,205 (617,205 (59,05 (515,000 今回 [事業内容の確定に行う追路の効果を進事業ペンリツの止い、 投2を年3月31元・◆D・4-1-2災害公営住宅を停事業(道路整備) 造無額。[14232703千円 (回費・28615千円) 満用数(24732703千円 (回費・28615千円) 満用数(14732703千円) (同事・28615千円) 満用先・D・5・1災害公堂住宅家賃貸乗化事業 本の窓が、147410の企工が(間等・5845千円) 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の 整備、災害公営住宅に係る用地取得造成 下浅見川字桜田 D - 4 - 1 直接 1.191.260 1,191,260 24 ~ 流用額:[H24]3,069千円(国費:2,684千円) 流用後交付対象事業費:1,191,260千円(国費:1,042,354千円) 事業完了 前回まで (34.000 (34.000) (26.000 (8.000) 下浅見川字本町 都市公園事業 直接 34,000 34,000 今回 < 8.000 事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用鉄①、(いわ)を市)ロー1・9道路事業(小名浜本町平磐城線) 流用鉄①、(1426]135,825千円(国費:108,500千円)【工事費】 流用鉄②:(神和馬市)ロー1・6道路事業(北泉小高線) 流用銀②:(1426]48,438千円(国費:38,730千円)【工事費】 前回まで (2,658,000 (2,658,00 流雨線②: (1/26)44.439千円(国費: 38,750千円)【工事費】 流用株③: (新地町)D-1-382番事業(相馬豆理機) 28 流用除③: (1/26)193.750千円(国野: 155,000千円)【工事費】 近用株役付款金事業第-2(280)187千円(国野: 1824,150千円) (他事業・次配用)【平成30年(0月10日) 流用株2(村高市)D-1-231番事業(相馬豆理線) 流用株2(村3)な事業費: 2,177.498千円(国費: 1,742.000千円, 流用株役付款条事業費: 2,177.498千円(国費: 1,742.000千円, 広野小高線(北 迫工区) D - 1 - 10 道路事業(市街地相互の接続道路等) 直接 今回 2.177.499 2,177,499 24 ~ < △480.501 (他專業人選用](甲級1年1月11日) 項用係():0-5-12第全公營住宅家價低廉化專業 資用級():1819.291平[(國際:7405千円) 资用係之:0-6-1頁日本大震災特別家價低減率業 濟用級():1913.008千円(國際:4800千円) 濟用係②:0-6-22番公営住宅家價低廉化專業(補助車変更 前回まで (299,51 (31,82 (△92,07 16 ★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業 広野町 直接 今回 207,439 207,439 流用額③:[R2]39,397千円(国費:31,517千円) 流用後交付対象事業費:207,439千円(国費:165,952千円) <31,827> 事業廃止 前回まで (13.050) (13.050) (13.050) 押華寺ル科辞標師末古典/徐巛暦(みざ辞)

(様式1−2) Vol. 2

					広野町	•		復興交付金事業計	画 復興交任	寸金事業等	Į.												
_	基金設置の時期:	平成24年3月28日	設置の有無	:	有																		令和3年3月時点 (単位:千円)
													各年度の交付対	象事業費 (注4)								
N	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3) つち、特定市 うち、特 町村又は特 村又に 定都道県以 道県以 外の者が員 担する額 滅じた	旦する額を	度 平成24年月	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	事業間流用額	(注5) 町村又は特 定都道県以 外の者が負	町村又は特 定都道県以	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
1	7 A - 4 - 1	理威乂化射訊伽調登事業(俄災個人往そ 掘・記録保存調査)	広野町全域	町	町	直接	今回計	0 0 0 <13,050> <0>	0 <13,050>	<0> <13,05	0> <0>	> <0>	. <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	13,050		24 ~ 29	

(様式1-2) **広野町 佐野町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等**

基	金設置の	の時期:	平成24年3月28日	設置の有無:																						令和3年3月時点
			17,72.1107,7207	KE017M	<u>'</u>		<u>-</u>					<u> </u>				各年度の交付対	象事業費 (注4))							I	(単位:千円)
No.		業番号 注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	町村又は特 定都道県以	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 うち、特定市 町村又は特 定都道県以 かの者が負 外の者が負 担する額を減	期间 (注6)	備 考(注7)
18	D - 14	4 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	下北迫字 苗代替地区	町	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(140,740) 0 <140,740>	(0) 0 <0>	(140,740) 0 <140,740>	<0>	(96,000) > <96,000>	(44,740) <44,740>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0)	140,740		0 24 ~ 2	事業完了
19	D - 22		都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(3,150,000) 0 <3,150,000>		(3,150,000)	<0>	(240,000)		(650,000) <650,000>	(1,500,000) <1,500,000>	<0>	<0>		<0>	<0>	(0)	3,150,000	0 3,150,000	0 24 ~ 2	事業完了
20	D - 22	2 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	前回まで 今回 計	(327,000) 0 <327,000>		(327,000)	<0>	(60,000)		(100,000) <100,000>	<0>	(27,000)			<0>	<0>	(0)	327,000	0 327,000	0 24 ~ 29	事業完了
21	D - 4	1 - 1 - 1	災害公営住宅整備事業(駐車場整備)	下浅見川字桜田地区	⊞Ţ	町	直接	前回まで	(6,000) 0	(0)	(6,000) 0			(6,000)								(4,643)	10,643	0 10,64	3 25 ~ 20	事業完了 【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 6 億、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用態(1262)464年7円(国第2714年円)【工事費】 流用後(2624年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2年2
22	A - 4	1 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	広野町	県	県	直接	前回まで今回計	<6,000> (3,024)	0	(3,024)	<0>		(3,024)	<0>	<0>	<0>				<0>	(O)	3,024	0 3,02	4 25 ~ 2	事業完了
23	D - 14	4 - 1 - 1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業(工損調査 事業)	下北迫字 苗代替地区	町	⊞Ţ	直接	前回まで今回計	<3,024> (4.000) 0 <4,000>	<0> (0) 0 <0>	(4.000)	<0>		(4.000)	<0>	<0>	<0>				<0>	<0> (0) (0) (0>	4,000	0 4,000	0 25 ~ 20	事業完了 6
24	D - 4	1 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の 整備、災害公営住宅に係る用地取得造成 等)	折木地区	BJ	町	直接	前回まで	(517.407)		(517.407)	<02		(74,100)	(117,136)	(50,335)						(∆49,923)	467,484	0 467.48	4 25 ~ 21	事業実了 (他事業へ。流用①](甲成26年10月15日) 原用発。10-4・以客公堂性を整備事業(災害公室性をの整備、災害公室 住宅に係る用地砂油店房。) 原用紙。1923年827年7日第10月15日) 原用紙。1923年827年7日第10月15日) 原用紙。1923年827年7日第10月15日) 原用紙。1923年7日、実施会企業企業事業、駐車報整備) 原用紙。1923年7日、実施会企業企業の第10日 原用紙を分付金素養養。9218年7日(国費、3043年円) (他事業人が原用(「中枢2943月223日) 原用紙。1923日、1938年7日(国費、5043年円) 原用紙。1923日、1938年7日(国費、5138年円) 原用紙。1923日、1938年7日(国費、5138年円) 原用紙。1923日、1938年7日(国費、5138年円) 原用紙。1923日、1938年7日(国費、4092年年の可り出し](甲成28年 月3日日) 自20日、日本の主意を提供を開業を開発を 原用紙。1923日、1923年7日(国費、409238千円) 成用板で対対象事業費、407.80年千円(国費、409238千円) 成用板、1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日 展用紙(1923日、621年7日、日本の1893年7日、日本の189
25	D - 20	0 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	下北迫字岩作地 内	⊞Ţ	町	直接	前回まで 今回 計	(134.426) 0 <134,426>	(0)	(134.426) 0	<0>			(11.385)	(123.041) <123.041>	<0>					(∆1.342)	133,084	0 133,08	4 26 ~ 2	事東定了 (他事業へ流用)(平成29年1月19日) 8 高用長・D-6-1 災害公室性宅家賃貸減化事業 点用版[14251344干円(国家是1,007干円) 流用後[1254年](国家是1,007干円)
26	D - 5	5 - 1	災害公営住宅麥質低廉化事業	下浅見川字桜田地区	ВТ	町	直接	前回まで今回計	(164,012) 0	(0)	(164,012) 0				(28.433)	(56,866)	(42,224)	(36,489)				(78.967) 13.546) 256,525	5 0 256.52	5 26 ~ 3.	他事業上以混用(1年300年1月17日) 提用記(1-17-182時事業(仮)2号時 澳用級(1-180)53.561 千円 (國更46.865千円) 原用級(1-180)53.561 千円 (國更46.865千円) 原用級(1-180)53.561 千円 (國更46.865千円) (他事業上以混用)(年成31年1月1日) 規門元、第一二十四部地種國股票促進事業 流路及交付対象事業費、22.563.661 千円 (國費 進度等。10.751 1月18日 (報度等) 流路及交付対象事業費、22.563.661 千円 (國費 混用級(1-10-14)度省公宣社宅營辦事業等(災害公宣社宅の整備、災害 公宣社主任。6月期股制海(國際) 成用元(1-1-17-11年地地國政學及歷史 東州元(1-18-1-1-11年地地國政學及歷史 東州元(1-18-1-1-11年地地國政學及歷史 東州元(1-18-1-1-11年地地國政學及歷史書 澳州元(1-18-1-1-11年地地國政學及歷史書 澳州元(1-18-1-1-11年地地國政學及歷史書 澳州元(1-18-1-1-11年地地國政學及歷史書 澳州元(1-18-1-18-1-18-1-18-1-18-1-18-1-18-1-1
27	D - 6	3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川宇桜田地区	倒	町	直接	前回まで	<164,012> (6,448)	(0)	(6,448)	<02			<28.433> (2.149)	<56,866> (4,299)	<42.224>			<0>	<0>	(23,209)	29,657	0 29,65	7 26 ~ 3:	(他事業より流用](平成29年1月19日) 混用元:10-23-1 防災集団移在事業 潤開點:1293.00平行(国際2825平円) 混用元:10-23-2 破市防火炬煙業事業(防災職者金庫登機) 流用元:10-23-2 破市防火炬業事業(150円間 混用元:10-1-23-2 を取りたり円(国際212.866千円) (他事業より混用](平成20年1月17日) 混用元:10-1-2 返距事業(仮)2945平円 混用元:10-1-2 に関連事業(仮)2945平円 混用表で対策事業度:2047年(国際215.311平円) (他等集より混用](平成31年1月1日) 混用表・対定用](平成31年1月1日) 潤用元:10-2 に一川市地性優別業保証事業 に修事素とり混用](中成31年1月1日) 混用元:10-2 に一川市地性優別業保証事業 に修事素とり混用](中成31年1月1日) 混用表で対策事業費:20457年(国際2:20,141平円) 提用表:10-2 にので「日間を関係を経過事業 満開紙:10-2 にので「日間を関係を経過事業 満開紙:10-2 にので「日間を関係と経事業 満開紙:10-2 にので「日間を関係を経過事業 満開紙:10-2 にので「日間を関係を経過事業
28	D - 20	0 - 2 - 1	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備効果 促進事業)	下北迫字岩作地 内	⊞Ţ	B∏	直接	前回まで今回計	<6.448> (11.040) 0 <11,040>	(0)	<6,448> (11.040) 0 <11,040>	<0>		<0>	<2.149>	<4,299>	<0> (11.040) <11,040>	<0>		<0>	<0>	<23,209> (0) (0)	11,040	0 11,04	0 28 ~ 29	事業完了
29	D - 5	5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更 分)	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	前回まで	0	<0>	0					<0>						(56,847)	56,847	0 56,84	7 31 ~ 3:	(他等表 シリ左前)(平成21年 [月11日) 市所を、井イニー・市市地域を開発促進業 近月報第2-1年31月19202年7月(国費・15,855千円) 規模なア付金 事業 第2・1920年7日(国費・15,855千円) (他等東上リ江用川)(令和22年1月10日) 選邦を、ナリエー・市団地域の資産企業業 選邦を、ナリエー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
30	D - 4	1 - 1 - 2	災害公営住宅整備事業(道路整備)	下浅見川字桜田地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 0	(0) (0) (0)	(0)	<0>		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		<0>	<0>	<56,847> (35,772) <35,772>	35,772	0 35,77:	2 24 ~ 24	事業元了 【事業外容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(甲戌28年 月間1日、10-4-1以署公監官宅整備業業等災害公室住宅の整備、災害公 日間1日、10-4-1以署公監官宅整備業等災害公室住宅の整備、災害公 合産住宅に係る用地設等通流等) 漢用額:[142]3727年円(国費:28.618千円) 漢用核文付対象事業費:35.772千円(国費:28.618千円)
31	D - 4	l - 2 - 1	災害公営住宅整備事業(道路整備)	折木地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	<0> (0) 0	(0) 0 <0>	(0)	<0>			<0>	<0>	<0>					(2,489)	2,489	0 2,48	9 26 ~ 29	事業完了 【事業外容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り出し】(平成26年 別用元・D-4-2収署公室性宅整編集業等災害公室性宅の整備、災害公 選供記に係る用地設等過度等) 現時間、[192](389千円(国費:1,990千円) 液用核文付対象事業費:2,489千円(国費:1,990千円)

(様式1-2)

				広野町	-		復興交	付金事業	性計画 復	[興交付金	事業等													
基金設置の時期	平成24年3月28日	設置の有無:	:	有																				令和3年3月時点
														各年度の交付対	象事業費 (注4)									(単位:十円)
No. 事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 りの者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
				1 🔒	<u>8</u> †	前回まで	(11,655,431)	(0)	(11,655,431) 0	(65,000) 0	(1,687,050)	(3,221,069)	(2,060,603)	(3,814,741)	(770,479) 0	(36,489)	(0)	(0)	(0)	(△494,940) -2.261	11,158,230	0 11,158,230		
		_				81	<11,655,431>	<0>	<11,655,431>	<65,000>	<1,687,050>	<3,221,069>	<2,060,603>	<3,814,741>	<770,479>	<36,489>	<0>	<0>	<0>	<∆497,201>	,,	.,,		
				(うち市町	丁村交付分)	前回まで 今回	(5.497.407)	(0) 0	(5.497.407) 0	(45.000) 0	(1.337.050) 0	(1.829.045) 0	(575.603) 0	(930.741) 0	(743.479) 0	(36.489) 0	(0) 0	(0) 0	(O) O	(△14.439) -2,261	5,480,707	0 5,480,707		
				(うち県	(交付分)	前回まで今回計	<5.497.407> (6,158,024) 0 <6,158,024>	<0> (0) 0	<5.497.407> (6,158,024) 0 <6.158.024>	<45.000> (20,000) 0 <20,000>	<1.337.050> (350,000) 0 <350,000>	<1.829.045> (1.392,024) 0 <1.392.024>	<575.603> (1,485,000) 0 <1,485,000>	<930.741> (2,884,000) 0 <2,884,000>	<743,479> (27,000) 0 <27,000>	<36.489> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0 <0>	<0> (0) 0	(△480,501) 0	5,677,523	0 5,677,523		
				(うち基	(幹事業)	前回まで 今回 計	(11,280,876) 0 <11,280,876>	(0) 0 <0>	(11,280,876) 0	(45,000) 0 <45,000>	(1,658,050) 0 <1,658,050>	(3,203,069) 0 <3,203,069>	(2,060,603) 0 <2,060,603>	(3,550,053) 0 <3,550,053>	(727,612) 0 <727,612>	(36,489) 0 <36,489>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△445,768) -2,261	10,832,847	0 10,832,847		
				(うち効果)	促進事業等)	前回まで 今回 計	(363,515) 0 <363,515>	(0) 0 <0>	(363,515) 0 <363,515>	(20,000) 0 <20,000>	(29,000) 0 <29,000>	(18,000) 0 <18,000>	(0) 0 <0>	(264,688) 0 <264,688>	(31,827) 0 <31,827>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(△49,172) 0 <△49,172>	314,343	0 314,343		
都道県名	福島県		担当部局名		復興企画談	Ę.									担当者氏名		北郷 功							
市町村名	広野町		電話番号		0240-2	7-1251									メールアドレス		isao.k01@town.hire	ono.lg <u>.jp</u>						

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。
- (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
- (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

- (注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。
- (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
- (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

広野町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

省庁名: 文部科学省 今和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

									当該年度(注4)		年度間調 (該当する場		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								(13,050) (13,050)	(9,787)			
17		埋蔵文化財試掘調查事業(被災個人住宅試掘· 記録保存調查)	広野町全域	囲丁	町	直接	1/2	0	0	0			
								<13,050>	<13,050>	<9,787>			
								(13,050	(13,050)	(9,787)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<13,050>	<13,050>	<9,787>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

広野町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

Г	Ť	CIGIN OXINESTED XI								当該年度(注4)			整額(注5)	
N	lo.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	(該当ずる場 年度間 調整費) (e)	合のみ記載) 調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
2	2	A - 4 - 2	埋蔵文化財発掘調査事業	広野町	県	県	直接	1/2	(3,024 0 <3,024>	0	(2,268) 0 <2,268>			
				1		ı		合計額	(3,024)) (3,024) 0	(2,268)	(0)	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

広野町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

(単位:千円)

令和3年3月時点

									当該年度(注4)	1	年度間調 (該当する場	整額(注5) 合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)		交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
		# # # # # # # # # # # # # #						(30,000)	(30,000)	(22,500)			
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画 (仮称)策定)	広野町域	町	⊞Ţ	直接	1/2	0	0	0			
								<30,000>	<30,000>	<22,500>			
			下北迫字					(15,000)	(15,000)	(11,250)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-5-2 災害公営住宅家賃低減化事業
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	苗代替外1地区	町	⊞Ţ	直接	1/2	0	0	0			流用額:8,700千円(国費:H23復興庁当初予算分6,525千円) 流用後交付対象事業費:6,300千円(国費:4,725千円)
								<15,000>	<15,000>	<11,250>			
								(20,000)	(20,000)	(16,000)			
3	◆ D - 22 - 1 - 1	防災緑地基本計画策定事業	浅見川地区	県	県	直接	4/5	0		0			
								<20,000>	<20,000>	<16,000>			
	·							(65,000)	(65,000)	(49,750)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<65,000>	<65,000>	<49,750>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等 広野町

国土交通省

令和3年3月時点

	1月11/11.	- 国工义进1	_									7110千0万时点
※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付す	る事業等ごとに作成して下さい										(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (e) (f)=d-e	備考
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	₽Ţ	町	直接	5/9	(183,000)	0	(141,825) 0		
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	⊞Ţ	町	直接	5/9	<183,000> (129,000)	0	<141,825> (99,975) 0		【他事業へ流用①】(平成29年3月23日) 流用先:D-1-2 道路事業(久保田1号線) 流用鏡:[H24]58.301千円(国費45,183千円) 流用後交付対象事業費:811,699千円(国費629,067
								<129,000>	<129,000>	<99,975>		千円)
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	⊞Ţ	直接	5/9	(31,000)	0	(24,025)		
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	<31,000> (12,000)	<pre></pre>	<24,025> (9,300) 0		
								<12,000>	<12,000>	<9,300>		
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	(16,000) (0	(12,400) 0		
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広長久保田線	⊞Ţ	町	直接	1/2	<16,000> (164,000)	<16,000>) (164,000)) 0	<12,400> (123,000) 0		【他事業へ流用】(令和3年1月12日) 流用先:0-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H24]15,807千円(国費11,855千円) 流用後交付対象事業費:411,983千円(国費308,987 千円)
								<164,000>	<164,000>	<123,000>		【他事業へ流用①】(平成30年1月17日)
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	⊞Ţ	直接	1/2	(72,000) (72,000>	(72,000) 0 <72,000>	(54,000) 0 <54,000>		1009年来へ流州のパードル30年7月7日7日 流用先10-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H24]62,497-円(国費6,865千円) 【他事業へ流用②11平成30年1月7日7日 流用先10-6-1 東日本大震災特別家賃低減化事業 流用額: [H24]3327干円(国費2,945千円) 流用後交付対象事業費: 193,694千円(国費145,270千 四)
11	D - 1 - 8	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 3号線	町	⊞Ţ	直接	1/2	(47,000)		(35,250)		【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-1-9道路事業((仮)4号線) 流用鏡:[H24]20,155千円(国養15,117千円)【測量設計
			0.74%					<47,000>	<47,000>	<35,250>		質】 流用後交付対象事業費:26,845千円(国費20,133千円)
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	(30,000)		(22,500)		
			マイラや水					/20.000\	200,000	<22,500>		
13	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備)	下浅見川字桜	町	B _T	直接	3/4	<30,000> (515,000)	<30,000> (515,000)	(450,625)		【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り 出し】(平成28年3月31日) 流用氏: ◆0-4-1-2災害公営住宅整備事業(道路整備) 流用額: [144]32,703千円(国費: 28.615千円) 流用線交付対象事業費: 1,194,329千円(国費1,045,038千 円)
13	υ - 4 - 1	災害公営住宅に係る用地取得造成等)	田地区	m)	ш)	直按	J/#	(547.000)	0	0		円別 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:H2433069千円(国費:2.684千円) 流用後交付対象事業費:1,191,260千円(国費:1,042,354 千円)
$\overline{}$				L	1			<515,000>	<515,000>	<450,625>		

	1										1	I I					
							下浅見川字本					(26,000)	(26,000)	(20,800)			
14	•	D -		1 -	1 - 1	都市公園事業	町地区	町	町	直接	4/5	0	0	0			
												<26,000>	<26,000>	<20,800>			
	T												·	·			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:(相馬市)D-1-29道路事業(相馬亘理線)
15		D -		1 - 10	0	 道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線	県	県	直接	3/5	(50,000)	(50,000)	(40,000)			流用額:[H24]102,688千円(国費:82,150千円)【工事費】
10		D -		1	O	追断争業(中国地位互の接続)	(北迫工区)	本	本	直接	3/3	0	0	0			流用後交付対象事業費:2,177,499千円(国費:1,742,000千円)
	╙											<50,000>	<50,000>	<40,000>			
												(3,000)	(3,000)	(2,400)			
16	*	r F -	:	2 -	1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	囲丁	町	直接	4/5	0	0	0			
												٠, ,,,,,	- 1	ر د د د د د د د د د د د د د د د د د د د			
	+											<3,000>	<3,000>	<2,400>			
							下北迫字					(96,000)	(96,000)	(80,000)			
18		D -	14	4 -	1	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	苗代替地区	⊞Ţ	町	直接	2/3	0	0	0			
												<96,000>	<96,000>	<80,000>			
												(240.000)	(240.000)	(180,000)			
19		D -	2:	2 –	1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地)	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(240,000)		(100,000)			
'-						※施設費		***				0	0	0			
	-											<240,000>	<240,000>	<180,000>			
												(60,000)	(60,000)	(40,000)			
20		D -	2	2 -	2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	0	0	0			
												<00.000×	<00.000 \	< 40,000 >			
	1					L			-	1							
												(1,674,000)	(1,674,000)	(1,336,100)	(0)	(0)	
											合計額	0	0	0	0	0	
												<1.674.000>	<1.674.000>	<1.336.100>	<0>	<0>	
20				2 -		都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費 都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県 県	!	直接直接	1/2 1/3 合計額	(60,000) 0 <60,000> (1,674,000)	(60,000) 0 <60,000> (1,674,000)	(40,000) 0 <40,000> (1,336,100) 0	0	0	

	都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	小松 和真
ſ	市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	<u>kazuma.k01@town.hirono.lg.jp</u>

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等 広野町

省庁名:

国土交通省

令和3年3月時点

※本格	日71 · ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	サる事業等ごとに作成して下さい	-								-		(単位:千円)
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							当該年度(注4)	ı	年度間調整 (該当する場合		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
1	D - 20 - 1	都市防災推進事業(広野町復興まちづくり計画 (仮称)策定)	広野町域	町	⊞Ţ	直接	1/2	(15,000)	(15,000)	(11,250)			
		(以称/泉足)						_		C44.050			
								<15,000> (139,000)	<15,000> (139,000)	<11,250> (107,725)			【他事業へ流用】(平成27年5月21日)
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	5/9	(100,000)	0	0			流用先:D-1-9 道路事業((仮)4号線) 流用額:[H25]18,008千円(国費13,956千円)【測量設計費、用 地費及び補償費】
								<139,000>	<139,000>	<107,725>			流用後交付対象事業費:121,000千円(国費93,769千円)
								(519,000)	(519,000)	(402,225)			
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	⊞Ţ	町	直接	5/9	o d	0	0			
								<519,000>	<519,000>	<402,225>			
								(24,000)	(24,000)	(18,600)			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	⊞Ţ	町	直接	5/9	C	0	0			
								<24,000>	<24,000>	<18,600>			
			JR常磐線広					(63,000)	(63,000)	(48,825)			
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	野駅 自由通路	町	町	直接	5/9	C	0	0			
								<63,000>	<63,000>	<48,825>			
								(99,000)	(99,000)	(76,725)			
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	⊞Ţ	直接	5/9	O C	0	0			
								<99,000>	<99,000>	<76,725>			
								(118,000)	(118,000)	(88,500)			
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広長久保田線	町	⊞Ţ	直接	1/2	O C	0	0			
								<118,000>	<118,000>	<88,500>			
			(15)					(29,000)	(29,000)	(21,750)			
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	O C	0	0			
								<29,000>	<29,000>	<21,750>			
			(/=:					(69,000)	(69,000)	(51,750)			
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	d	0	0			
Ш								<69,000>	<69,000>	<51,750>			
		 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、	下浅見川字桜] ,		(617,205)	(617,205)	(540,054)			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整 備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)
13	D - 4 - 1	災害公営住宅に係る用地取得造成等)	田地区	⊞Ţ	町	直接	3/4	d	0	0			順、火音公昌は七に味る用地取得追収等/ 流用額:[H26]94,827千円(国費82,974千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:712,032千円(国費457,080千円)
\vdash								<617,205>	<617,205>	<540,054>			
			下浅見川字本	_	_	l		(8,000)	(8,000)	(6,400)			
14	◆ D - 1 - 1 - 1	都市公園事業 	町地区	⊞Ţ	町	直接	4/5	d	0	0			
								<8,000>	<8,000>	<6,400>			

													_						
1	5	D	-	1	- ;	###		道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(489,000) 0	(489,000) 0	(391,200)			[他車案-流用](平成2年10月11日) 通用先①(104市)0-1-9道路車業(小名班本町平磐城線) 透用施①[1426]135825千円(国費-106,500千円)(工事費] 流用先②:(南相昌市)0-1-6道路事業(北泉小高線) 流用統②:(1426]48,433千円(国費-38,750千円)(工事費] 流用统③:(新他町)0-1-9道路事業(相馬豆灌線) 成用統③:(159)193,750千円(国費-155,000千円)[工事費] 流用後交付対象事業費:(2280,187千円(国費:15,24,150千円)
														<489,000>	<489,000>	<391,200>			
														(44,740)	(44,740)	(37,283)			
1	8	D	-	14	-	1		造成宅地滑動崩落緊急対策事業	下北迫字 苗代替地区	町	町	直接	2/3	0	0	0			
							_							<44,740>	<44,740>	<37,283>			
														(760,000)	(760,000)	(570,000)			
1	9	D	-	22	-	1		都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	0	0	0			
							_							<760,000>	<760,000>	<570,000>			
														(140,000)	(140,000)	(93,333)			
2	0	D	-	22	-	2		都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	0	0	0			
_	_						_							<140,000>	<140,000>	<93,333>			
														(6,000)	(6,000)	(4,800)			【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整
2	1 -	♦ D	-	4	-	1 -	1 :	災害公営住宅整備事業(駐車場整備)	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	4/5	0	0	0			備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用額:[H26]4,643千円(国費3,714千円)【工事費】
														<6,000>	<6,000>	<4,800>			流用後交付対象事業費:10,643千円(国費8,514千円)
								造成宅地滑動崩落緊急対策事業(工損調査事 *)	下北迫字	m-			4/5	(4,000)	(4,000)	(3,200)			
2	3 .	♦ D	-	14	-	1 -	1 3	業)	苗代替地区	町	町	直接	4/5	0	0	0			
	_						_							<4,000>	<4,000>	<3,200>			
								災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、	AC 10-00			+++		(74,100)	(74,100)	(64,837)			【事業内容の確定に伴う道路の効果促進事業への切り 出し】(平成28年3月31日) 流用紙:◆D-4-2-以第公営住宅整備事業(道路整備) 流用級:[1262244干(国費1,990千円) 流用後(元452244干(国費2,1990千円)
2	4	D		4	-	2		災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	⊞Ţ	■T	直接	3/4	0	0	0			円) 【他事業へ流用】(令和2年1月10日) 流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:F2215千円(国費:187干円) 流用後交付対象事業費:467,484千円(国費:409,048干 四)
														<74,100>	<74,100>	<64,837>			17
														(3,218,045)	(3,218,045)	(2,538,457)	(0)	(0)	
													合計額	0	0	0	0	0	
														<3,218,045>	<3,218,045>	<2,538,457>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等 広野町

国土交通省

令和3年3月時点

	11 / 11 .		-									7110年3万时点
※本村	様式は同一の交付担当大臣が交付す	る事業等ごとに作成して下さい										(単位:千円)
									当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業実施主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整後の 交付金 (国費) (e) (f)=d-e	備考
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (現道)	町	町	直接	5/9	(22,000 0 <22,000>	(22,000)	(17,050) 0 <17,050>		【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:0-1-9 道路事業(仮4号線) 流用鏡:[H26]22,000千円(国費17,050千円)【測量設計費、用 地費及び補機費】 流用後交付対象事業費:0千円(国費0千円)
5	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路等)	久保田1号線	町	⊞Ţ	直接	5/9	(222,000	(222,000)	(172,050) 0		
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	5/9	<222,000> (92,000	0	<172,050> (71,300) 0		
9	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広長久保田線	町	H _T	直接	1/2	<92,000> (70,000	0	<71,300> (52,500) 0		
12	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 4号線	町	町	直接	1/2	<70.000> (10.500 (10.500>	<70,000> (10,500) 0 <10,500>	<52,500> (7,875) 0 <7,875>		(他事業より流用)(平成27年5月21日) 流用売・ロ・1・道路事業(広野/小高線(現道)) 流用版 (社25)18,008千円(国費13,568千円)(社26)22,000千円 (国費17,059千円)(加重設計量)(用物費及が補債費) (他事業より流用)(平成27年5月21日) 流用版・11年20年5年7円(国費35年1円(円)(別重設計費) 流用版・11年2(20,155千円(国費35,117千円)(別重設計費) 流用板と11年2(20,155千円(国費35,117千円)(別等289千円)
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(735,000) (735,000)		(588,000) 0 <588,000>		(他事業へ流用](平成29年10月11日) 流用表(): (いかき市)) ローの道路事業(小名浜本町平路烘練 流用板(): (H26) 135.825千円(国費: 108.900千円)【工事費】 流用板(2): (H26) 48.486千円(国費: 38.706千円)【工事費】 流用板(2): (H26) 48.486千円(国費: 38.706千円/【工事費】 流用板(3): (H26) 193.706千円(国費: 155.000千円/【工事費】 流用板(3): (H26) 193.706千円(国費: 155.000千円/【工事費】 流用板(3): (H26) 193.706千円(国費: 155.000千円/【工事費】
19	D - 22 - 1	都市公園事業〈浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(650,000 (650,000)		(487,500) 0 <487,500>		
20	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	(100,000 (<100,000>		(66,666) 0 <66,666>		
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、 災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	ĦŢ	⊞Ţ	直接	3/4	(117,136	(117,136)	(102,494)		他事業へ派用の](平成2年10月15日) 流用先・0-4・以客公営住生を機事業(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等) 流用級・[H26]4827平円(国金2924平円)[用地費及び補信 費] (他事業へ派用公](平成3年10月15日) 流用紙・◆0-4-1-1 災害公営住宅整備事業(駐車場整備) 流用級・H261245千円(国際)7.14千円)[用地費及び補信
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	下北迫字岩作 地内	町	町	直接	1/2	<117,136> (11,385)) (11,385) 0 0	<102,494> (8,538) 0 <8,538>		流用部:[1420]4249TT(固定3./14TT)/I形定复及公佈银 但1 (他事業へ流用](平成29年1月19日) 流用先:0-5-2 災害公當住主家責低減化事業 流用額:1.342千円(国費:H25復興庁競議予算分1.006千円) 流用後交付対象事業費:133.084千円(国費:99.812千円)
		1	1	1	1	1	1	II \11,385∠	\11,363	<u> </u>		

26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	3/4	(28,433) 0 <28,433>	(28,433) <28,433>	0			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下浅見川字桜 田地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	1/2	(2,149) 0 <2,149>	(2,149)	(1,611)			
							合計額	(2,060,603) 0 <2,060,603>	(2,060,603)	(1,600,462) 0	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	飯島 洋一
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	yoichi.i01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等 広野町

省庁名:

国土交通省

令和3年3月時点

344-1	***************************************		-									13410 1 07114 M
※本	兼式は同一の交付担当大臣が交付 [.] □	ずる事業等ごとに作成して下さい T		I	1		I	II			6- ch 99-m = 1-47 / 12	(単位:千円
									当該年度(注4)	1	年度間調整額(注 (該当する場合のみ	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	調整額 交 (国費) 交	整後の 備 考付金 付額 ==d−e
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	⊞Ţ	直接	5/9	(19,172)	(19,172)	(14,858)		
								<19.172>	<19.172>	<14.858>		
7	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	JR常磐線広 野駅	町	⊞ _T	直接	5/9	(115,808)	(115,808)	(89,751)		
′		連曲手末(市内地市立の技術連曲等)	自由通路	μ,	, mj	直接	0,0	C	0	0		
								<115,808>	<115,808>	<89,751>		
		**************************************	- '4 B 1146				F (0	(178,653)	(178,653)	(138,456)		
8	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	C	0	0		
-								<178,653>	<178,653>	<138,456>		
			(仮)	_	_			(117,879)	(117,879)	(88,409)		
10	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等) 	2号線	⊞Ţ	町	直接	1/2	<117,879>	0 <117,879>	0 <88,409>		
								(1,384,000)		(1,107,200)		
15	D - 1 - 10	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広野小高線 (北迫工区)	県	県	直接	3/5	(1,001,000	(1,00 1,000)	(1,107,200)		
			(402===/					<1,384,000>	<1,384,000>	<1,107,200>		
16	* F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	広野町	町	ВŢ	直接	4/5	(264.688)		(211,749)		[他專案-流用](平成3年5月1日) 该用來(2)-0-5-19基公當在老家是低廉化專業 该用額(3):14313257+円(個數:7,405+円) 该用來(2):0-6-1+單位本大意以特別家質低減率業 该用額(2):143118,038+円(國數:4,830+円) 这用來(3):0-5-29(當公當住宅家質低廉化專案(補助率変更 分) 法用額(3):1431118,819千円(國數:1,5855千円) 该用後交付均象率乘費。264,401千円(国數:2,11,520千円) (他專案-次馬用(令配定4月10日) 该用來(3):0-5-1级害公當住宅家質低廉化專案 该用額(3):[[22];149/24干円(國數:1,1953千円)
								<264,688>	<264,688>	<211,749>		流用先②1.0-6-1東日本大震災特別家賃低減車業 流用額②1.F22/2.623千円(國費2.088千円) 流用先③1.0-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更 分) 流用額③1.F22]39,397千円(國費:31,517千円) 流用後交付対象事業費:207,439千円(国費:165,952千円)
								(1,500,000)		(1,125,000)		
19	D - 22 - 1	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※施設費	浅見川地区	県	県	直接	1/2	(.,,500,000	0	0		
								<1,500,000>	<1,500,000>	<1,125,000>		
								(50,335)		(44,043)		
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、 災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	町	町	直接	3/4	(00,000	(00,000)	(11,010)		
								<50,335>	<50,335>	<44,043>		
								(123,041)		(92,280)		
25	D - 20 - 2	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	下北迫字岩作 地内	町	⊞Ţ	直接	1/2	(123,041)	(123,041)	(92,280)		
								<123,041>	<123,041>	<92,280>		
	l		1			1		\123,041 >	123,041	<u>√32,280</u> /		

26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	ĦŢ	⊞Ţ	直接	3/4	(56,866) 0 <56,866>	(56,866) 0 <56,866>	(49,757) 0 <49,757>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	下淺見川字桜 田地区	町	町	直接	1/2	(4,299) 0 <4,299>	(4,299) 0 <4,299>	(3.224) 0 <3.224>			(他專案 於6.落用)(平成20年1月19日) 法用元 D-2-3 · 的 政集 印
								(3,814,741)	(3,814,741)	(2,964,727)	(0)	(0)	
							合計額	0	0	0	0	0	
								<3,814,741>	<3,814,741>	<2,964,727>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	kazuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等 広野町

省庁名:

国土交通省

令和3年3月時点

									当該年度(注4)		年度間調整 (該当する場)		
lo.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 滅じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
T								(6,265)	(6,265)	(4,855)			
	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路等)	浜田線	町	田丁	直接	5/9	0	0	0			
								<6,265>	<6,265>	<4,855>			
			JR常磐線広					(247,180)	(247,180)	(191,564)			
	D - 1 - 4	道路事業(市街地相互の接続道路等)	野駅 自由通路	⊞Ţ	囲丁	直接	5/9	d	0	0			
_								<247,180>	<247,180>	<191,564>			
								(12,088)	(12,088)	(9,368)			
	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路等)	下浅見川線	町	町	直接	5/9	d	0	0			
4								<12,088>	<12,088>	<9,368>			
								(75,790)	(75,790)	(56,842)			
	D - 1 - 6	道路事業(市街地相互の接続道路等)	広長久保田線	町	町	直接	1/2	d	0	0			
								<75,790>	<75,790>	<56,842>			
								(41,229)	(41,229)	(30,921)			
	D - 1 - 7	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(仮) 2号線	町	町	直接	1/2	C	0	0			
								<41,229>	<41,229>	<30,921>			
								(31,827)	(31,827)	(25,461)			
	★ F - 2 - 1 -	1 市街地復興効果促進事業	広野町	町	町	直接	4/5	C	0	0			
								<31,827>	<31,827>	<25,461>			
								(27,000)	(27,000)	(18,000)			
	D - 22 - 2	都市公園事業(浅見川地区防災緑地) ※用地費	浅見川地区	県	県	直接	1/3	C	0	0			
								<27,000>	<27,000>	<18,000>			
								(275,836)	(275,836)	(241,356)			【他事業より流用】(平成29年3月23日) 流用元:D-1-2 道路事業(久保田1号線)
	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、 災害公営住宅に係る用地取得造成等)	折木地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	3/4	C	0	0			流用額:[H24]51,638千円(国費45,183千円 流用後交付対象事業費:469,973千円(国費
								<275,836>	<275,836>	<241,356>			411,225千円)
1				<u> </u>				(42,224)	(42,224)	(36,946)			
	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下浅見川字桜 田地区	町	町	直接	3/4	d	0	0			
								<42,224>	<42,224>	<36,946>			
T								(11,040)		(8,831)		_	
	♦ D - 20 - 2 -	1 都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備効果促進事業)	下北迫字岩作 地内	町	田丁	直接	4/5	, a	0	0			
								<11,040>	<11,040>	<8,831>			
								(15,053,480)		(624,144)	(0)	(0)	
							合計額	(10,000,000)	(775,478)	(52.,144)	.0)	0	
								<15,053,480>		<624,144>	<0>	<0>	

ſ	都道県名	福島県	担当部局名	復興企画課	担当者氏名	佐藤 和也
ſ	市町村名	広野町	電話番号	0240-27-1251	メールアドレス	kazuya.s01@town.hirono.fukushima.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。